

平成17年 2月期 中間決算短信(連結)

平成16年 9月30日

上場会社名 株式会社 ニトリ

上場取引所 東 札

コード番号 9843

本社所在都道府県 北海道

(URL http://www.nitori.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 似鳥 昭雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部ゼネラルマネジャ

氏名 野嶽 直樹

TEL (011) 664 - 6611

中間決算取締役会開催日 平成16年 9月30日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 8月中間期の連結業績 (平成16年 2月21日 ~ 平成16年 8月20日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 8月中間期	60,043	15.8	6,803	8.5	7,028	9.0
15年 8月中間期	51,865	19.2	6,272	33.9	6,449	33.5
16年 2月期	108,777	-	12,775	-	13,036	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 8月中間期	3,927	2.0	145.64	144.76
15年 8月中間期	3,848	37.4	172.18	170.57
16年 2月期	7,779	-	345.81	343.17

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 8月中間期 - 百万円 15年 8月中間期 - 百万円
 16年 2月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 8月中間期 26,966,273株 15年 8月中間期 22,353,955株
 16年 2月期 22,496,027株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 8月中間期	93,060	55,886	60.1	1,978.58
15年 8月中間期	70,970	42,592	60.0	1,894.84
16年 2月期	87,794	51,964	59.2	2,214.03

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 8月中間期 28,245,967株 15年 8月中間期 22,478,437株
 16年 2月期 23,470,485株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 8月中間期	3,529	7,725	3,714	3,707
15年 8月中間期	5,331	6,825	2,276	3,609
16年 2月期	11,233	19,403	9,567	4,191

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 2月期の連結業績予想 (平成16年 2月21日 ~ 平成17年 2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	128,000	14,500	8,400

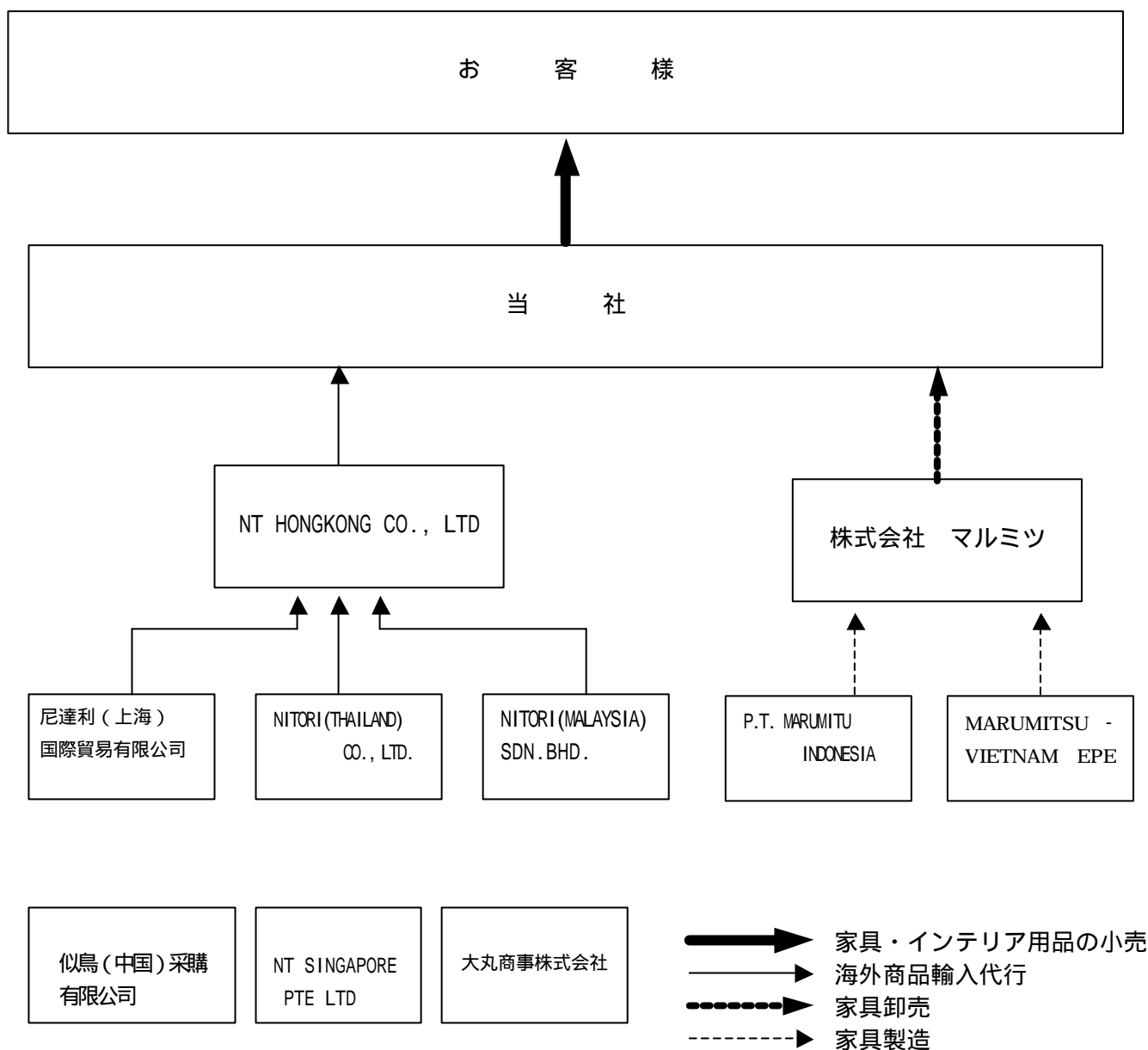
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 297円39銭

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社 10 社で構成されており、家具・インテリア用品の販売を基幹事業としております。さらに子会社においては、家具製造、海外家具・インテリア用品の輸入等の事業を展開しております。

事業系統図は、下記の通りであります。



(注) 1. 大丸商事株式会社につきましては事業を行っておりません。

2. MARUMITSU-VIETNAM EPE は平成 15 年 10 月に、似鳥(中国) 採購有限公司 は平成 16 年 7 月に設立し稼働に向けての体制を構築中であります。

3. NT SINGAPORE PTE LTD は営業を終了し清算手続き中であります。

2. 経営方針

1. グループの経営方針

当社グループは、家具・インテリア用品販売の小売事業を通して、より多くの人々に“欧米並みの豊かな暮らし”を実現してもらうことを経営理念としております。

そのため、ナショナルチェーンの確立により、より多くのお客様に、品質が維持された商品をお求めやすい価格で提供すること、並びに住空間をトータルコーディネートする楽しさを提案することを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のための有効投資に活用する方針であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、より多くの個人投資家の皆様に当社の経営方針についてご理解いただき株主になっていただくことおよび当社株式の流動性を高めることが、経営の重要課題のひとつと認識しております。

平成15年8月21日には売買単位を100株から50株に引下げしており、続いて平成16年4月9日付けで普通株式1株につき1.2株に分割いたしました。

今後も、株価や財政状況等を総合的に勘案したうえで、適宜施策を実施する方針であります。

4. 中長期的な経営戦略

当社は、「日本人が本当の住まいの豊かさを心から楽しめる社会の実現」というロマンを掲げ、チェーンストアづくりを核とした「流通革命」に取り組んでいます。

中長期的な経営戦略としては、店舗面では、より身近な「住生活提案企業」として平成16年6月において全国で105店舗となりましたが、今後も更にスピードを増して店舗展開に努めます。

商品開発面では、原材料の調達から消費に至るまでのすべての過程を自社で企画し、多くの商品において「品質・機能をともなった価格1/2」の実現を目指しております。

また、住空間を構成する家具・インテリアなど色/柄/素材の組み合わせ、つまり「トータルコーディネート」においても気軽に楽しむことができ、多くのお客様からご支持をいただけるよう努めてまいります。

当社は人材の確保、育成を将来につながる経営の重要課題の一つとして位置付け、20年に及ぶ教育計画のもと、世界に通じる「A級スペシャリスト」の育成を進めており、いよいよ始まる流通業のグローバルな競争に備えてまいります。

5. グループの対処すべき課題

長期的な経営戦略上、業界における競争力を更に向上させることが必要と考えております。

そのため、商品の調達から物流、販売といった一連の業務について、当社グループのマネジメント技術を計画的に高めることを課題としております。

また、将来的に多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も必要と考えております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定の迅速化および透明性確保の観点から経営のチェック機能の強化を重要課題としております。

取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しており、監査役は監査役会を組織し、重要会議に出席するほか、重要書類を閲覧し、主要事業所に赴き業務調査を実施するなど積極的に監査を行っております。

当社ではコンプライアンスの徹底に努めるほか、適時情報開示および半年毎の決算説明会やインターネットのホームページによる財務情報等の会社情報の情報開示に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。監査役4名のうち2名が社外監査役で常勤監査役は2名です。
- ・ 定例取締役会、臨時取締役会において経営上の重要事項等について随時議論し対策等を検討するなど効率的な業務執行を行っております。
- ・ 会計監査人である新日本監査法人に通常の会計監査を受けております。また、複数の弁護士と顧問契約を締結し、適宜、法的なアドバイスを受けております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の監査役は次のとおりであり、当社および当社子会社役員との取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 大谷 一(税理士) 筒井 昭光

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近における実施状況

平成15年5月16日開催の定時株主総会決議に基づき、取締役の責任をより明確にし、経営環境の変化に、より迅速に対応できることを目的として、定款に定める取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

また、当社はコーポレート・ガバナンスに対する取組み強化の一環として、経営の意思決定機能と業務執行機能を明確に区分し経営全体の効率化とスピードアップを図る事を目的に、平成16年5月より執行役員制度を導入いたしました。

3. 経営成績および財政状況

1. 経営成績

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業収益の改善による民間設備投資の増加や輸出の持ち直しなど一部に明るい兆しが見られたものの、雇用不安や年金問題などの将来の不安要素は依然として解消されず、個人の消費マインドにつきましては予断を許さない状況が続いております。

当家具・インテリア小売業界におきましても、長引く消費低迷や企業間の価格引き下げ競争の激化により経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループ（当社および連結子会社）といたしましては、他社に先行して消費税総額表示制の導入を契機に平成 16 年 3 月 25 日より全商品の実質 5 % 値下げを実施し、よりお客様の立場にたった価格を設定いたしました。また、商品面での優位性確保に向けた海外からの開発輸入拡大に引き続き注力するとともに、テレビCMやチラシ紙面での重点販売商品の集中訴求等の広告宣伝活動を行いました。

店舗面では、近畿地区で 2 店舗、関東地区、東北地区、四国地区でそれぞれ 1 店舗の計 5 店舗のホームファニシング店を新設、近畿地区で 2 店舗、沖縄地区で 1 店舗の計 3 店舗のホームファッション専門店を新設いたしました。なお、東北地区で 1 店舗のホームファニシング店を、東北地区および中国地区でホームファッション専門店それぞれ 1 店舗を閉鎖しております。これらにより店舗数は、平成 16 年 8 月 20 日現在では 105 店舗（内ホームファッション専門店 19 店舗）となり、経営の基盤は一層充実いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は 600 億 43 百万円（前年同期比 15.8%増）、経常利益は 70 億 28 百万円（前年同期比 9.0%増）、中間純利益は 39 億 27 百万円（前年同期比 2.0%増）となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気回復の兆しがみられるものの、個人消費の大幅な回復は見込みにくく依然として厳しい経営環境で推移することが予想されます。

このような状況の中で当社グループは、より一層お客様の立場に立った商品開発と物流体制の整備、お客様へのサービス向上に注力するためのマネジメント体制の改革を推進するとともに、経営基盤強化のため積極的な新規出店を行っていく方針であります。

連結業績見通しといたしましては、売上高は 1,280 億円、経常利益は 145 億円、当期純利益は 84 億円を予定しております。

3. 業績予想に関する留意事項

本資料に掲載されている通期の業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループをとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などにかかわる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 区 分	前中間連結会計期間末 (平成15年8月20日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月20日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月20日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	3,609		3,707		4,191	
2. 受取手形及び売掛金	2,417		2,993		2,974	
3. たな卸資産	9,007		9,680		10,490	
4. 繰延税金資産	621		929		897	
5. その他	2,255		2,823		2,629	
貸倒引当金	4		-		5	
流動資産合計	17,907	25.2	20,134	21.6	21,178	24.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	17,788		21,039		20,838	
(2) 機械装置及び運搬具	198		226		226	
(3) 土地	9,968		17,096		14,921	
(4) 建設仮勘定	-		5,468		2,660	
(5) その他	1,749		292		284	
有形固定資産合計	29,705	41.9	44,123	47.4	38,930	44.4
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	349		349		349	
(2) その他	106		115		127	
無形固定資産合計	455	0.6	464	0.5	476	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	510		1,296		626	
(2) 差入保証金・敷金	19,773		22,074		21,761	
(3) 繰延税金資産	577		641		669	
(4) その他	2,051		4,484		4,161	
貸倒引当金	10		159		9	
投資その他の資産合計	22,901	32.3	28,337	30.5	27,209	31.0
固定資産合計	53,062	74.8	72,925	78.4	66,616	75.9
資産合計	70,970	100.0	93,060	100.0	87,794	100.0

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 8 月 20 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 8 月 20 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 2 月 20 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5,200		6,182		7,288	
2. 短期借入金	8,936		8,699		5,431	
3. 未払金	2,477		2,992		2,789	
4. 未払法人税等	2,703		3,025		3,785	
5. 賞与引当金	612		994		536	
6. その他	2,575		2,847		3,608	
流動負債合計	22,504	31.7	24,741	26.6	23,438	26.7
固定負債						
1. 長期借入金	3,373		9,089		8,565	
2. 退職給付引当金	896		973		955	
3. 役員退職慰労引当金	249		238		259	
4. その他	1,340		2,115		2,597	
固定負債合計	5,860	8.3	12,417	13.3	12,378	14.1
負債合計	28,364	40.0	37,159	39.9	35,817	40.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	12	0.0	13	0.0	12	0.0
(資本の部)						
資本金	9,691	13.7	12,641	13.6	12,573	14.3
資本剰余金	9,828	13.8	12,777	13.7	12,709	14.5
利益剰余金	22,954	32.3	30,461	32.7	26,727	30.4
その他有価証券評価差額金	49	0.1	164	0.2	73	0.1
為替換算調整勘定	73	0.1	127	0.1	114	0.1
自己株式	4	0.0	31	0.0	5	0.0
資本合計	42,592	60.0	55,886	60.1	51,964	59.2
負債、少数株主持分及び資本合計	70,970	100.0	93,060	100.0	87,794	100.0

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成15年2月21日 至平成15年8月20日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年2月21日 至平成16年8月20日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成15年2月21日 至平成16年2月20日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	区 分		%		%		%
売上高		51,865	100.0	60,043	100.0	108,777	100.0
売上原価		24,783	47.8	28,372	47.3	51,346	47.2
売上総利益		27,081	52.2	31,670	52.7	57,430	52.8
販売費及び一般管理費		20,809	40.1	24,867	41.4	44,655	41.1
営業利益		6,272	12.1	6,803	11.3	12,775	11.7
営業外収益							
1. 受取利息及び受取配当金		50		72		93	
2. 賃貸料収入		291		325		600	
3. 為替差益		2		-		13	
4. その他		153		133		269	
営業外収益計		498	0.9	531	0.9	976	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		74		69		160	
2. 賃貸料原価		215		215		434	
3. 為替差損		-		3		-	
4. その他		31		17		119	
営業外費用計		321	0.6	305	0.5	715	0.6
経常利益		6,449	12.4	7,028	11.7	13,036	12.0
特別利益							
1. 固定資産売却益		1		0		1	
2. 投資有価証券売却益		-		47		-	
3. 貸倒引当金戻入益		141		5		141	
4. その他		4		11		4	
特別利益計		147	0.3	64	0.1	147	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損		-		15		7	
2. 退店違約金等		-		42		27	
3. 役員退職慰労引当金繰入額		-		-		68	
4. 支払賠償金等		-		-		50	
5. 和解金等		40		-		-	
6. 過怠税		10		-		-	
7. 貸倒引当金繰入額		-		150		-	
8. その他		5		42		0	
特別損失計		56	0.1	250	0.4	154	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		6,540	12.6	6,842	11.4	13,029	12.0
法人税、住民税及び事業税		2,745	5.3	2,969	5.0	5,682	5.2
法人税等調整額		55	0.1	55	0.1	434	0.4
少数株主利益		2	0.0	1	0.0	2	0.0
中間(当期)純利益		3,848	7.4	3,927	6.5	7,779	7.2

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		〔自平成 15 年 2 月 21 日〕 〔至平成 15 年 8 月 20 日〕	〔自平成 16 年 2 月 21 日〕 〔至平成 16 年 8 月 20 日〕	〔自平成 15 年 2 月 21 日〕 〔至平成 16 年 2 月 20 日〕
区 分		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本剰余金期首残高		9,638	12,709	9,638
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株の発行		-	-	2,692
2. 新株予約権行使による新株の発行		189	68	377
資本剰余金増加高計		189	68	3,070
資本剰余金中間期末(期末)残高		9,828	12,777	12,709
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
利益剰余金期首残高		19,284	26,727	19,284
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		3,848	3,927	7,779
利益剰余金増加高計		3,848	3,927	7,779
利益剰余金減少高				
配当金		178	187	335
役員賞与		-	5	-
利益剰余金減少高計		178	193	335
利益剰余金中間期末(期末)残高		22,954	30,461	26,727

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		〔自平成 15 年 2 月 21 日〕 〔至平成 15 年 8 月 20 日〕	〔自平成 16 年 2 月 21 日〕 〔至平成 16 年 8 月 20 日〕	連結キャッシュ・フロー 計算書 〔自平成 15 年 2 月 21 日〕 〔至平成 16 年 2 月 20 日〕
区 分		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		6,540	6,842	13,029
減価償却費		861	1,031	1,925
貸倒引当金の増加（減少）額		613	144	613
賞与引当金の増加額		212	458	136
退職給付引当金の増加額		56	17	117
役員退職慰労引当金の減少（増加）額		75	21	86
役員賞与の支払額		-	5	-
受取利息及び受取配当金		50	72	93
支払利息		74	69	160
固定資産売却益		1	0	1
有形固定資産除却損		-	15	7
投資有価証券売却益		-	47	-
支払賠償金等		-	-	50
売上債権の増加額		181	583	744
たな卸資産の減少（増加）額		1,447	809	54
仕入債務の減少（増加）額		713	1,106	938
未払消費税等の減少（増加）額		366	143	434
その他		449	155	20
小計		7,625	7,255	15,399
利息及び配当金の受取額		36	72	93
利息の支払額		68	68	154
支払賠償金等の支払額		-	-	50
法人税等の支払額		2,262	3,729	4,053
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,331	3,529	11,233
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		3,763	6,176	14,023
有形固定資産の売却による収入		28	1	30
投資有価証券の取得による支出		-	551	76
投資有価証券の売却による収入		-	82	-
差入保証金・敷金の支払による支出		3,231	1,618	6,120
差入保証金・敷金の償還による収入		285	547	1,207
無形固定資産の取得による支出		24	3	92
その他投資による支出		136	36	509
その他投資による収入		10	-	106
預り保証金の受入による収入		5	195	76
貸付けによる支出		0	164	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,825	7,725	19,403
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		3,300	1,900	2,300
長期借入金による収入		-	5,000	10,500
長期借入金の返済による支出		1,223	3,108	4,436
自己株式の取得による支出		1	26	2
配当金の支払額		178	187	335
株式の発行による収入		378	136	6,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,276	3,714	9,567
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	1	29
現金及び現金同等物の増加（減少）高		785	484	1,367
現金及び現金同等物期首残高		2,823	4,191	2,823
現金及び現金同等物中間期末（期末）残高		3,609	3,707	4,191

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年2月21日 至平成15年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年2月21日 至平成16年8月20日〕	前連結会計年度 〔自平成15年2月21日 至平成16年2月20日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 ㈱マルミツ NT SINGAPORE PTE LTD P.T. MARUMITSU INDONESIA 尼達利(上海)国際貿易有限公司 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NT HONGKONG CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大丸商事㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大丸商事㈱ MARUMITSU-VIETNAM EPE 似鳥(中国)採購有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大丸商事㈱ MARUMITSU-VIETNAM EPE (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社1社(大丸商事㈱)は、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社3社は、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社2社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間連結会計期間の末日</p> <p>㈱マルミツ 平成15年6月20日 NT SINGAPORE PTE LTD 平成15年6月30日 P.T. MARUMITSU INDONESIA 平成15年5月20日 尼達利(上海)国際貿易有限公司 平成15年6月30日 NITORI (THAILAND) CO., LTD. 平成15年6月30日 NT HONGKONG CO., LTD. 平成15年6月30日 NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 平成15年6月30日</p>	<p>連結子会社の中間連結会計期間の末日</p> <p>㈱マルミツ 平成16年6月20日 NT SINGAPORE PTE LTD 平成16年6月30日 P.T. MARUMITSU INDONESIA 平成16年5月20日 尼達利(上海)国際貿易有限公司 平成16年6月30日 NITORI (THAILAND) CO., LTD. 平成16年6月30日 NT HONGKONG CO., LTD. 平成16年6月30日 NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 平成16年6月30日</p>	<p>連結子会社の連結会計年度の末日</p> <p>㈱マルミツ 平成15年12月20日 NT SINGAPORE PTE LTD 平成15年12月31日 P.T. MARUMITSU INDONESIA 平成15年11月20日 尼達利(上海)国際貿易有限公司 平成15年12月31日 NITORI (THAILAND) CO., LTD. 平成15年12月31日 NT HONGKONG CO., LTD. 平成15年12月31日 NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 平成15年12月31日</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左 デリバティブ 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左 デリバティブ 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年2月21日〕 〔至平成15年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年2月21日〕 〔至平成16年8月20日〕	前連結会計年度 〔自平成15年2月21日〕 〔至平成16年2月20日〕
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備は除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 機械装置及び運搬具2年～12年 また、当社は事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、下期賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の支給実績を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔平成15年2月21日 至平成15年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔平成16年2月21日 至平成16年8月20日〕	前連結会計年度 〔平成15年2月21日 至平成16年2月20日〕
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく中間連結会計期末支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、一部の子会社については、内規に基づく中間連結会計期末支給額を計上しております。</p> <p>なお、提出会社については平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利 ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年2月21日〕 至平成15年8月20日	当中間連結会計期間 〔自平成16年2月21日〕 至平成16年8月20日	前連結会計年度 〔自平成15年2月21日〕 至平成16年2月20日
	(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左	(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部、および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。	同 左	同 左
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔 自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日 〕
<p>(中間連結損益計算書) 「リース解約金」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため特別損失の「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれている「リース解約金」は5百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「リース解約金」及び「リース解約金の支払額」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「リース解約金」は5百万円、「リース解約金の支払額」は5百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他投資による収入」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他投資による収入」に含まれている「貸付金の回収による収入」は10百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 「建設仮勘定」は前中間連結会計期間は、有形固定資産の「その他」に表示していましたが、当中間連結会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「建設仮勘定」は1,514百万円あります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 〔 自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日 〕
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月20日現在)	前連結会計年度 (平成16年2月20日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 9,340百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,271百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,252百万円
2.担保に供している資産 建物及び構築物 2,125百万円 土地 5,662百万円 差入保証金・敷金 347百万円 合計 8,135百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 2,701百万円 (1年以内返済予定額を含む)	2.担保に供している資産 建物及び構築物 1,027百万円 土地 500百万円 合計 1,528百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 765百万円 (1年以内返済予定額を含む)	2.担保に供している資産 建物及び構築物 1,074百万円 土地 4,157百万円 差入保証金・敷金 337百万円 合計 5,570百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,329百万円 (1年以内返済予定額を含む)
3.偶発債務 信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証 1,194百万円	3.偶発債務 信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証 1,081百万円	3.偶発債務 信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証 1,137百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成15年2月21日 至平成15年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年2月21日 至平成16年8月20日〕	前連結会計年度 〔自平成15年2月21日 至平成16年2月20日〕
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 発送配達費 2,434百万円 広告宣伝費 1,836百万円 給与手当及賞与 5,416百万円 賞与引当金繰入額 611百万円 退職給付引当金繰入額 123百万円 役員退職慰労引当金繰入額 75百万円 賃借料 4,260百万円 減価償却費 732百万円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 発送配達費 2,921百万円 広告宣伝費 2,335百万円 給与手当及賞与 5,381百万円 賞与引当金繰入額 991百万円 退職給付引当金繰入額 146百万円 役員退職慰労引当金繰入額 4百万円 賃借料 5,212百万円 減価償却費 904百万円 物流委託費 1,665百万円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 発送配達費 4,911百万円 広告宣伝費 4,522百万円 給与手当及賞与 11,635百万円 賞与引当金繰入額 536百万円 退職給付引当金繰入額 259百万円 役員退職慰労引当金繰入額 17百万円 賃借料 9,108百万円 減価償却費 1,619百万円 物流委託費 2,213百万円
2.固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円	2.固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円	2.固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円
	3.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 土地 8百万円 有形固定資産 その他 1百万円 合計 15百万円	3.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 有形固定資産 その他 0百万円 合計 7百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成15年2月21日 至平成15年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年2月21日 至平成16年8月20日〕	前連結会計年度 〔自平成15年2月21日 至平成16年2月20日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年8月20日現在) 現金及び預金勘定 3,609百万円 現金及び現金同等物 3,609百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年8月20日現在) 現金及び預金勘定 3,707百万円 現金及び現金同等物 3,707百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年2月20日現在) 現金及び預金勘定 4,191百万円 現金及び現金同等物 4,191百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔 自 平成15年 2月21日 至 平成15年 8月20日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 2月21日 至 平成16年 8月20日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日 〕																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,490</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">1,122</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">4,195</td> <td style="text-align: center;">1,847</td> <td style="text-align: center;">2,347</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,993</td> <td style="text-align: center;">2,274</td> <td style="text-align: center;">3,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,016百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,698百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,490	367	1,122	有形固定資産その他	4,195	1,847	2,347	無形固定資産その他	307	58	248	合計	5,993	2,274	3,718	1年内	1,016百万円	1年超	2,682百万円	合計	3,698百万円	支払リース料	558百万円	減価償却費相当額	527百万円	支払利息相当額	35百万円	未経過リース料		1年内	107百万円	1年超	339百万円	合計	447百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,405</td> <td style="text-align: center;">510</td> <td style="text-align: center;">895</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">4,837</td> <td style="text-align: center;">2,034</td> <td style="text-align: center;">2,803</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">366</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,609</td> <td style="text-align: center;">2,667</td> <td style="text-align: center;">3,941</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,837百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,405	510	895	有形固定資産その他	4,837	2,034	2,803	無形固定資産その他	366	123	242	合計	6,609	2,667	3,941	1年内	1,236百万円	1年超	2,600百万円	合計	3,837百万円	支払リース料	691百万円	減価償却費相当額	589百万円	支払利息相当額	106百万円	未経過リース料		1年内	107百万円	1年超	227百万円	合計	334百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,421</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">985</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">9,046</td> <td style="text-align: center;">2,253</td> <td style="text-align: center;">6,792</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10,808</td> <td style="text-align: center;">2,776</td> <td style="text-align: center;">8,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,841百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,982百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,199百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,421	436	985	有形固定資産その他	9,046	2,253	6,792	無形固定資産その他	340	86	253	合計	10,808	2,776	8,031	1年内	1,141百万円	1年超	2,841百万円	合計	3,982百万円	支払リース料	1,199百万円	減価償却費相当額	1,136百万円	支払利息相当額	73百万円	未経過リース料		1年内	107百万円	1年超	280百万円	合計	388百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,490	367	1,122																																																																																																																							
有形固定資産その他	4,195	1,847	2,347																																																																																																																							
無形固定資産その他	307	58	248																																																																																																																							
合計	5,993	2,274	3,718																																																																																																																							
1年内	1,016百万円																																																																																																																									
1年超	2,682百万円																																																																																																																									
合計	3,698百万円																																																																																																																									
支払リース料	558百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	527百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	35百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	107百万円																																																																																																																									
1年超	339百万円																																																																																																																									
合計	447百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,405	510	895																																																																																																																							
有形固定資産その他	4,837	2,034	2,803																																																																																																																							
無形固定資産その他	366	123	242																																																																																																																							
合計	6,609	2,667	3,941																																																																																																																							
1年内	1,236百万円																																																																																																																									
1年超	2,600百万円																																																																																																																									
合計	3,837百万円																																																																																																																									
支払リース料	691百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	589百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	106百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	107百万円																																																																																																																									
1年超	227百万円																																																																																																																									
合計	334百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,421	436	985																																																																																																																							
有形固定資産その他	9,046	2,253	6,792																																																																																																																							
無形固定資産その他	340	86	253																																																																																																																							
合計	10,808	2,776	8,031																																																																																																																							
1年内	1,141百万円																																																																																																																									
1年超	2,841百万円																																																																																																																									
合計	3,982百万円																																																																																																																									
支払リース料	1,199百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,136百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	73百万円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	107百万円																																																																																																																									
1年超	280百万円																																																																																																																									
合計	388百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)
(前中間連結会計期間)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成15年 8月20日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	382	462	80
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	382	462	80

2 . 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成15年 8月20日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	37	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成16年 8月20日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	347	620	273
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	347	620	273

2 . 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成16年 8月20日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	37	

(前連結会計年度)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成16年 2月20日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	381	502	120
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	381	502	120

2 . 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成16年 2月20日現在)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	37	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)及び前連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当連結グループはヘッジ会計が適用されているもの以外、該当取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)及び前連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)

当連結グループは家具及びインテリア用品の専門小売業として、同一セグメントに属する家具及びインテリア用品の販売、卸売、輸入及び製造を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)及び前連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)及び前連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔 自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日 〕
1株当たり純資産 1,894円84銭	1株当たり純資産 1,978円58銭	1株当たり純資産 2,214円03銭
1株当たり中間純利益 172円18銭	1株当たり中間純利益 145円64銭	1株当たり当期純利益 345円81銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 170円57銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 144円76銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 343円17銭
<p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当中間連結会計期間から同基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微であります。</p>		<p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の(1株当り情報)への影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日 〕
中間(当期)純利益(百万円)	3,848	3,927	7,779
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,848	3,927	7,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,353	26,966	22,496
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)			
株式分割に伴う増加	-	4,694	-
新株予約権等	211	85	172
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年5月17日株主総会決議新株予約権3,000個	-	-

5.商品別売上高の状況

(単位：百万円)

商品別		前中間連結会計期間 〔自平成15年2月21日〕 〔至平成15年8月20日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年2月21日〕 〔至平成16年8月20日〕		前連結会計年度 〔自平成15年2月21日〕 〔至平成16年2月20日〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
家具	単品収納家具	2,263	4.4	2,495	4.2	4,870	4.5
	ソファ・リビングセット	5,837	11.3	6,588	11.0	11,389	10.5
	ベッド	6,141	11.8	7,227	12.0	12,674	11.6
	リビングボード	1,492	2.9	1,631	2.7	3,065	2.8
	ダイニングルーム家具	5,246	10.1	6,358	10.6	10,785	9.9
	大型収納家具	1,163	2.2	1,158	1.9	2,282	2.1
	学習・書斎・オフィス家具	3,109	6.0	3,567	5.9	5,565	5.1
	小計	25,253	48.7	29,026	48.3	50,633	46.5
インテリア用品	インテリアソフト用品	16,030	30.9	19,042	31.7	36,285	33.4
	インテリアハード用品	10,581	20.4	11,973	20.0	21,858	20.1
	小計	26,612	51.3	31,016	51.7	58,143	53.5
	合計	51,865	100.0	60,043	100.0	108,777	100.0

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。